



制度構築の政治経済学

－期待実現社会に向けて－

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. 4, December, 2009

G-COE の意義と本拠点 の教育研究活動

G-COE GLOPE II 拠点代表者
田中 愛治

つい先頃、政府予算に関する「事業仕分け」が行われ、メディアでも広く取り上げられた。その事業仕分けの対象に文部科学省の Global-COE 予算も含まれていた。大学の研究者が数多く、科学技術予算や教育研究予算の削減に反対の声明を上げているが、本拠点のメンバーもその点では考えを同じくしている。では、なぜ教育研究の予算がそれほど大学に必要なのか、特に Global-COE の予算が重要であることの意味を、本拠点の活動と重ねながら改めて考え、読者に訴えることとしたい。

本拠点では、12月5日（土）・6日（日）の2日間に、若手国際コンフェレンスを開催した（その内容などの詳しい報告は次号をご覧ください）。この若手国際コンフェレンスでは、本拠点に集う本学の大学院生および、他大学並びに海外からの若手研究者たちが、報告も質疑応答も全て英語で行ない、院生諸君は積極的に意見交換し、研究を深めた。

この若手国際コンフェレンスは、本拠点の前身である 21 世紀 COE 「開かれた政治経済制度の構築」(GLOPE) 拠点の下でも数回開催しており、また GLOPE の下で開かれた 7 回の「国際シンポジウム」と 7 回の「国際コンフェレンス」では、全て英語で行われてきている。本拠点になってからもそれは変わらず、本拠点の大きなイベントは常に全て英語で行ってきた。

この度の若手国際コンフェレンスで報告した院生たちは、最初に彼らが英語で報告した 6 年前に比

CONTENTS

1. G-COE の意義と本拠点の教育研究活動
2. 連載：世論調査でみえること
－ GLOPE・GLOPEII の調査データから
第 1 回：「自己拘束的」な政治制度の条件？
3. 読売・早大共同調査
『なぜ政権交代』出版
4. 政治経済合同研究グループ紹介
5. 若手国際訪問研究員紹介



べると格段に英語が上手になっている。しかも彼らは国際的に通用する枠組みで、様々な社会現象を説明して見せ、それに対応する制度設計につながるような研究を真摯に続けている。そのレベルは、海外のトップレベルのレフリード・ジャーナルに掲載されるまでになっており、既に数名が掲載を果たしている。このように本拠点の院生は国際的な競争力をつけつつある。大学院博士後期課程における国際的な競争力のある人材育成という政府が掲げた Global-COE の目的に対し、本拠点は着実に近づいている。

では、なぜ国際的な競争力のある人材の育成が日本にとって必要なのであろうか。その Global-COE の目的そのものの意義を考えてみたい。それは、日本の発展の歴史を振り返れば、すぐに答がでてくる。1950 年代や 60 年代の日本を思い起こせば、科学技術にしても人文社会科学にしても、ほとんど全てが欧米先進国の真似であった。この時代には、日本は海外では copy-cat と呼ばれ、欧米で開発されたものを輸入しては、似たようなものを安く作ることで、生活の糧としていたのである。それが、今やトヨタは世界一の自動車製造企業になっており、SONY を初め様々な企業が世界のトップレベルの工業製品を作り続けている。これらの日本の科学技術の発展は、大学における体系的な教育や、世界に通用する研究なくしては全く不可能なものであった。

体系的な大学院教育の必要性は、自然科学に限ったことではなく、社会科学でも重要である。日本社会には、人文・社会科学分野の大学院での研究は社会に貢献しない「無駄な知的浪費」という神話があるように思われるが、この神話を打破しないと今後の国際社会での日本の発言権は一層弱くなるであろう。なぜならば、欧米の大学院では、政策提言をする際にはその根拠を厳密にデータによって示すか、数理論理的にロジックを裏付けることを教育しており、このトレーニングのない者が政策提言を行っても、国際社会では説得力ある議論として受け入れられないからである。

そもそも、今日の社会でおこっている現象について、その現象を抑制・除去するにしても、促進するにしても、なぜその社会現象が起きたのかという原因を探らなくては、その現象に対する政策提言は出来ず、ましてやその社会現象に対処する制度構築は不可能である。その意味で今後の日本の大学院教育では、分析対象とする社会現象の原因と結果をデータなどの根拠を持って特定し、対策や制度構築を考える力を体系的に教育していく必要がある。そのため、社会科学においても単に書物を読んでいれば研究が出来るという時代ではなくっており、数理的研究や、実験・調査のような分析手法をシステムティックに展開しなくては、効果的な大学院教育を行うことが社会科学においても不可能になってきている。

日本の過去 30 年間の教育研究の発展を振り返れば、社会科学も間違いなく大きな飛躍を遂げた。かつては政治学や経済学の講義では、ほとんどが欧米の学者が書いた教科書の翻訳に頼っていた。しかしながら、近年は日本人の書いた社会科学の教科書も充実してきた。そして今日では、若手の研究者が英語で研究を世界に発信し、国際社会において制度設計や政策の提言をすることが可能になってきた。この度行われた本拠点の若手国際コンフェレンスは、そのことが遺憾なく発揮されたほんの一例に過ぎないのである。

本拠点では、博士後期課程の院生に、積極的に海外で開催される国際会議に出席して研究報告をするよう促し、そのための渡航費を Global-COE の予算から支出してきた。同時に、院生が海外の大学におけるサマーセミナーなどに参加し、統計分析やゲーム理論、先端理論研究など、社会科学の最先端の分析手法や理論を学ぶことも奨励して、旅費と滞在費を支給するなど、国際的な競争力をつける様々な施策を行ってきた。もし今この時点で、Global-COE の予算が縮減されてしまえば、これらの施策は全て諦めなくてはならなくなる可能性が高い。これらの施策は、助手やポストクの雇用に比べて大きな予算はかからないが、だからこそ雇用に比べて直ちに削減されやすい性格を持っている。しかし、このような地道な努力を押しつぶすような縮減は、長い目で見れば大きなネガティブなインパクトを、日本の社会科学の発展にもたらすであろう。

その結果、10 年後には日本と諸外国の間には学問的実力における格差が埋めようもないほど大きくなってしまい、日本はかつてのように他国の真似をする copy-cat に戻ってしまうだろう。同様に、国際的な社会での制度構築や政策提言にインプットできる人材を養成できなければ、日本は今後も他国が決めた国際制度や政策の中で窮屈な思いをして生きていく他はなくなるであろう。

したがって、全国の 140 拠点における Global-COE の教育研究科活動は、日本の将来を考えると非常に重要なものであると言えるだろう。本拠点もそのことを理解し、その覚悟で教育研究活動が続けていく所存である。

連載：世論調査でみえること

— GLOPE・GLOPEII の調査データから

GLOPE・GLOPE IIではその活動の1つの大きな軸として、全国世論調査を継続的に実施している。世論調査は有権者の意識を探る上で非常に重要な手段であるが、そこで得られたデータは、それを扱うものが何らかの視点を与え、適切な方法で分析することによってその真の意味が見えてくる。この連載は、世論調査データによって何が見えてくるのか、その一端を、数回にわたりわかりやすく紹介していきたい。

第1回：「自己拘束的」な政治制度の条件？

早稲田大学 高等研究所 助教 飯田健

「自己拘束的」な制度

ある制度が長期にわたって存続するかしないかを決める上で重要な要因の一つは、その制度によって「敗者」となった者がその結果をどれだけ納得して受け入れることができるか、ということである。例えば選挙で敗北した陣営がその結果を不服とし、体制の枠組みの外で暴力的な反体制運動を行うことになれば、その制度の存続は極めて危うくなる。現に、選挙で負けた権力者がその結果を受け入れず、武力を背景に権力の座に居座り続けることによって政情不安を招くということはこれまでしばしば観察されているが、現職が負けた選挙の後、政権移行が行われるまでの期間は研究者の名にちなんで“Przeworski moment”と呼ばれ、民主主義の定着の度合いを示す一つの試金石となっている（Przeworski 1991）。このことは、制度だけに限らない。例えば政策も広くは「勝者」と「敗者」を政治的に決定する営みであり（Easton (1953) によると政治とは「社会に対する価値の権威的配分」である）、その政策が存続するか、あるいはその政策を実施した政治体制が存続するかは、「敗者」のリアクション—不満に思いつつも体制内にとどまるか、不満を感じて体制の外に飛び出すか—によって決定される。

では、どのようなときに敗者が納得してその結果を受け入れるのか。Weingast (2005) によれば、その結果を受け入れたところで、被害が大き過ぎない場合にのみ敗者はその結果を受け入れ、暴力的な反体制運動に訴えないという。例えば、選挙で負けることによって命まで奪われるなら、敗者は絶対に



その結果を受け入れず、あらゆる手段を用いて必死の抵抗を行うであろう一方（このメカニズムをWeingastは“rationality of fear”と呼ぶ）、一時的には一定の損害を受けても、また次のチャンスがあると期待できれば結果を受け入れ、権力の座からすんなり降りるであろう。すなわち、負けの範囲が明確でかつ制限され、「敗者復活」が期待できる制度であるかどうかがかギである。Weingastはこのような特徴を備えた制度を「自己拘束的」（“Self-Enforcing”）な制度と呼ぶ。

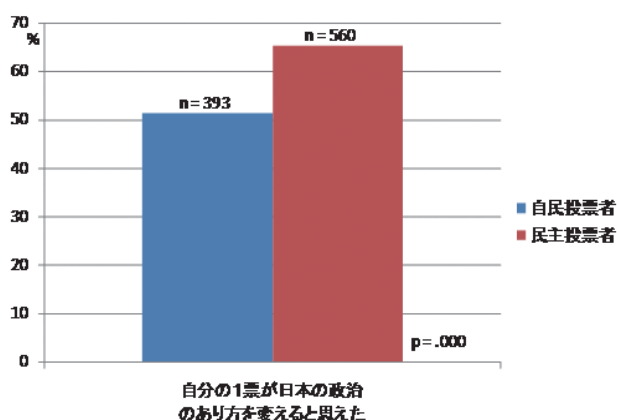
日本の選挙制度—Waseda-CASI2007 調査から

このような議論はどの程度、日本の選挙制度に当てはまるのであろうか。以下では2007年参議院選挙に合わせて行われたWaseda-CASI2007調査のデータを用いて簡単な分析を行う。

まずは選挙結果がどの程度、「勝者」と「敗者」の心理に影響を与えるかを見てみる。2007年参議院選挙では野党・民主党が躍進を遂げた一方、与党・

自民党は惨敗を喫した。その意味で、民主党に投票した有権者は選挙の「勝者」、自民党に投票した有権者は「敗者」と言える。この選挙結果はそれぞれの有権者の心理にどのような影響を与えたのか。図1は事後調査に含まれる、選挙結果を受けて「自分の1票が日本の政治のあり方を変えようと思った」という意見について、「あてはまる」あるいは「少しあてはまる」と答えた有権者の割合を示したものである。この図から明らかなのは、「敗者」である自民投票者の方がこの質問に対して「あてはまる」あるいは「少しあてはまる」と答えた割合が低いということである（自民投票者：約50%に対し、民主投票者：約65%）。すなわち2007年参院選における自民投票者は、自分たちの影響力が低く、意見が反映されていないことに対してより無力感を感じ、不満を募らせている。これは当然のことと言えるだろう。

図1. 「あてはまる」あるいは「少しあてはまる」と答えた有権者の割合（自民・民主投票政党別）

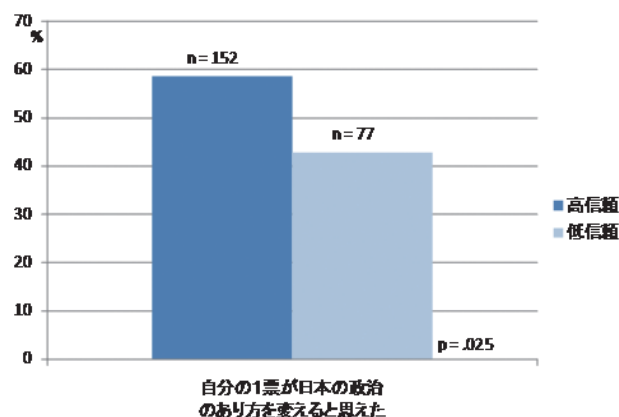


しかし、選挙で負けた自民党投票者の中でも不満を感じる度合いについてバリエーションがあることは容易に想像できる。では、一体どういう要因によって、ある自民投票者は選挙で負けたにも関わらずあまり不満を感じず、より納得して結果を受け入れる一方、別の自民投票者は不満を募らせるのだろうか。その一つの答えが、前節で述べた制度に対する期待である。すなわち、今回の選挙で負けたとしても、その負けはあくまで限定的なものであり、今後いくらかでも取り返せる（「勝者」になれる）と期待をできるのであれば、必要以上に不満を募らせる必

要は無いであろう。普通、民主的な選挙とはこのような機能をもっているものと想定されている。問題は日本の現行の選挙制度が実際にそのような機能を果たしているということについて、有権者が信頼を置けるかどうかである。もし、選挙制度を信頼しているのであれば、今回の選挙で負けた自民党投票者であってもそれほど無力感を感じないはずである。

図2は、自民投票者をさらに「国の政治機構（選挙・政党・国会など）」に対する信頼の高低で分け、図1同様、「自分の1票が日本の政治のあり方を変えようと思った」という意見に対して「あてはまる」あるいは「少しあてはまる」と答えた有権者の割合を示したものである。この図によると、「国の政治機構（選挙・政党・国会など）」に対して高い信頼を置いている自民投票者の方が、「自分の1票が日本の政治のあり方を変えようと思った」という意見について同意する割合が高いことがわかる（高信頼の自民投票者：約60%、低信頼の自民投票者：45%）。すなわち、これらの有権者は、自分が「負けた」にも関わらず、制度への信頼から次のチャンスを信じ、必要以上に不満を感じずに済んでいると解釈できるのである。

図2. 「あてはまる」あるいは「少しあてはまる」と答えた有権者の割合（自民投票者のみ、信頼別）



備考：「国の政治機構（選挙・政党・国会など）」に対する信頼をたずねる質問で、中立のカテゴリより高い信頼を示した回答者を「高信頼」、低い信頼を示した回答者を「低信頼」と分類した。

どのような制度が信頼・期待を育むのか

以上の議論が示唆するのは、負けた有権者がセカンドチャンスを経験できる選挙制度ほど、「自己拘束的」で長期にわたって存続可能な選挙制度であるということである。すなわち不遇な有権者に対してですら期待を与えることのできる制度が強い制度である。どのような制度がそうした期待を育成しうるのか。それは公平な制度か、経済学的に効率的な制度か、あるいは全く別の特徴を備えた制度か。これらの問いに答えることは、本グローバル COE が取り組むべき課題の一つであろう。

参考文献

- Easton, David. 1953. *The Political System. An Inquiry into the State of Political Science*. New York: Knopf.
- Przeworski, Adam. 1991. *Democracy and the Market*. New York: Cambridge University Press.
- Weingast, Barry R.. 2005. "Self-Enforcing" Constitutions: With an Application to Democratic Stability In America's First Century. Working paper. Stanford University.

読売・早大共同調査 『なぜ政権交代』出版

民主党が圧勝した8月の衆院選について、読売新聞社と早稲田大学の共同世論調査などを分析した『2009年、なぜ政権交代だったのか 読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換』が23日、勁草書房から出版されます。

田中愛治・早大教授ら第一線の研究者と本社世論調査部が、世論調査結果と選挙データを多角的に分析。得票結果、内閣・政党支持率の推移などの資料も収容しています。

—— 10月22日『読売新聞』朝刊4面より



【目次】

- 第1章 自民党衰退の構造：得票構造と政策対立軸の変化・・・・・・・・田中愛治
- 第2章 選挙結果からみた民主党圧勝，自民党大敗の構図・・・・・・・・河野勝
- 第3章 変容する日本の総選挙：政党システム，候補者，そして有権者・・・・・・・・河野勝
- 第4章 国民意識の動き・・・・・・・・読売新聞世論調査部
- 第5章 政権交代は一日にして成らず：有権者意識にみる2009年総選挙・・・・・・・・日野愛郎
- 第6章 「失望」と「期待」が生む政権交代：有権者の感情と投票行動・・・・・・・・飯田健
- 第7章 小泉内閣以降の10年史・・・・・・・・読売新聞世論調査部
- 巻末資料・・・・・・・・読売新聞世論調査部

政治経済合同研究グループ紹介

GLOPE IIでは、研究プロジェクトに加え、4つの合同研究グループを発足し、研究を進めている。その特徴は、すべての研究グループに政治・経済の教員・大学院生が偏りなく参加していることである。毎週火曜日に並行して開催しているが、それは同時に大学院経済学研究科と政治学研究科の正規授業「国際政治経済学先端研究」となっており、GLOPE IIメンバーに限らず多くの参加者を集めている。今号では、前号に引き続き、残りの2グループを紹介する。

グループ3：国際政治経済モデル分析

参加教員メンバー：小西秀樹、石井安憲、久保慶一



本グループは、グループ・リーダーの交替に伴って、内容も大幅に変更になりました。このプロジェクトは、もう一度スタート

ラインに立ったのと同じ状態です。今後は、経済理論、ゲーム理論、計量経済学を用いた政治経済学（いわゆる新政治経済学）の分析手法を学び、政策決定プロセスやその帰結、また経済との相互依存関係に焦点を当てた研究を進める予定です。

現在は、政治経済学の研究を進める基礎を身につけるため、非協力ゲーム理論を初歩から集中的に学習しています。基本を疎かにすれば、プロジェクトとしても、結局は底の浅い成果しか得られませんし、参加者も視野の狭い研究者にしかたれません。

これが終われば、次に、新政治経済学のコースワーク（に近いもの）を実施します。具体的には、標準的なリーディングリストに沿って、必読文献を講義あるいは輪読して、政治経済学の研究テーマや分析手法を学びます。テーマは、投票行動、利益集団政治、政治献金、議会政治、財政金融政策、貿易政策など多岐にわたりますが、参加者にはそれぞれの専門分野に捕らわれず、幅広く勉強してもらいたいと思います。

ひととおり政治経済学のコースワークが終わった段階で、外部の研究者を招いた政治経済学のミニ・コンファレンスを企画したいと考えています。そのときまでに、プロジェクト参加者は少なくとも討論者としてコンファレンスに関わってもらいたいと思います。

最後に、参加者がこのプロジェクトで培った分析の視点や手法を利用して、GLOPE IIの成果となるべき研究論文を仕上げてもらいたいと考えています。

（執筆：小西秀樹）

政治経済合同研究グループ紹介

グループ4：制度の生成と設計の数理的基礎付け

参加教員メンバー：永田良、荻沼隆、荒木一法

本グループは市場や組織内での取引がどのような環境で行われるときにどのようなパフォーマンスを達成するかを、取引される財・サービスの性質や制度的要因（取引形態、慣習など）のみならず取引に参加する主体の間に形成される期待と関連させて研究することを中心的な課題としている。しかし GLOPE II の目標である「制度構築の政治経済学」の展開に寄与するにはそれだけでなくより広い視野からの研究も必要であると考えます。

すなわち「利害」に代わる「期待」をキーワードにそれが社会的に意味のある形に形成されるための制度を考える上で参照規準として市場メカニズムを捉えるという視点も同時に保持するものである。その意味で我々のプロジェクトでは経済学だけでなく政治学を専門とする研究者（院生）の参加も積極的に募っているし、また実際にそのような院生が加わって研究が行われている。

その具体的な活動形態とこれまでの活動成果は次の通りである。我々のグループは3つの部会に分かれそれぞれ毎週火曜日の2・3・4限を使って活動を行っている。1番目の部会は研究協力者である博士課程学生の個別研究に関する報告と討論に当てられている。そこでは学術院スタッフである2名の教員の下で毎週火曜の2限に1回につき1名の院生が各自専門の研究について報告を行う。それぞれが博士論文なり学会報告なりを見据えた具体的内容のもので関連領域の院生・スタッフを巻き込んで活発な討論が行われている。実際この部会に属する2名の院生が7月に国際コンファレンス（6th Asian General Equilibrium Theory Workshop）で報告を行っている。2番目の部会は政治経済分析のためのツールを身につける実践的な訓練に当てられている。本年度は進化ゲームをとりあげ毎週火曜3限に1名の教員の指導の下、有志の院生に対し前半は特定のテキストに従って講義が行われた。後半は進化ゲームを応用した専門論文を経済学・政治学から適宜選んで検討する予定である。3番目の部会は実際に論文を作成するための指導に当てられている。そこでは毎週火曜4限に1名の教員の指導の下で学術専門誌に投稿可能な論文を作成するために具体的なテーマに則し院生有志が共同で研究を行っている。テーマとしては GLOPE II の共通テーマに関連するものが選ばれているが専門性が高いため共同論文の形にするのは容易でなく現在はひとまず参加者が個別に異なる切り口からのアプローチを試みている。

しかしその成果は個々の論文となって結実しており、それぞれが学術誌に投稿を行っている。その内の一人はその論文を基に11月に慶應大学で開催された国際コンファレンス（Workshop on Mathematical Economics）で報告を行った。このような定期的な活動に加え前年度同様、テーマを決めて外部から講師を招き講演会を開催することも予定している。

（執筆者：永田良）



若手国際訪問研究員紹介

2009 年度若手国際訪問研究員 Prof. Curini が 12 月 4 日から 12 月 31 日まで滞在している。12 月 5 日・6 日の若手国際シンポジウムと火曜セミナーにおいて、最新の研究成果の報告が行われた。



Prof. LUIGI CURINI

LUIGI CURINI is Assistant Professor in Political Science at the Department of Social and Political Studies, Università Degli Studi di Milano. His major interests are related to the spatial theory of voting, with a special emphasis on the Italian case. He is also interested in exploring the empirical implications of theoretical models. He is Co-director of the Standing Group Politics & Rationality of the SISP (Italian Political Science Society) and member of the Editorial Board of f IPS (Italian Political Science) and RISP (Italian Review of Political Science).

Selected Publication:

"Experts' Political Preferences and Their Impact on Ideological Bias", *Party Politics*, forthcoming



G-COE GLOPE II

事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授
戴下 史郎	経済学研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授
河野 勝	政治学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授
永田 良	経済学研究科	教授

飯島 昇蔵	政治学研究科	教授
縣 公一郎	公共経営研究科	教授
弦間 正彦	社会科学研究科	教授
久米 郁男	政治学研究科	教授
戸田 学	社会科学研究科	教授
上田 貴子	経済学研究科	教授
川岸 令和	政治学研究科	教授
坂野 慎哉	商学研究科	教授
渡部 幹	高等研究所	准教授
小西 秀樹	経済学研究科	教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス 1 号館 308-2 号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481

E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp

URL: <http://globalcoe-glope2.jp/>